2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　株式会社坪田ラボ　　上場取引所　東
コード番号　　4890　　ＵＲＬ　https://tsubota-lab.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）坪田 一男
問合せ先責任者　（役職名）執行役員企画管理本部長　　（氏名）光岡 圭介　　ＴＥＬ　03-6384-2866

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	491	－	△331	－	△294	－	△295	－
2026年３月期中間期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△295百万円 （－%）　2026年３月期中間期　－百万円 （－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△11.42	－
2026年３月期中間期	－	－

（注）１．当社は、2027年３月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。
２．2027年３月期中間期における潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,463	622	42.3
2026年３月期	－	－	－

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　618百万円　2026年３月期　－百万円
（注）当社は、2027年３月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400～1,800	－	0～45	－	40～85	－	40～85	－	1.55～3.29

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．当社は、2027年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社メディプロデュース、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	25,969,738株	2026年３月期	25,794,300株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	25,867,159株	2026年３月期中間期	25,717,715株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は2027年３月期第２四半期より連結決算に移行したことに伴い、従来の個別業績予想から連結業績予想へ変更しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（会計上の見積りの変更） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、2026年７月１日付で株式会社メディプロデュースの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。このため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）において、当社グループは、医薬品及び医療機器を中心とする研究開発及びライセンス事業を推進するとともに、バイオレットライトに関する研究成果を活用した新規事業の創出及びヘルスケアコンシューマー領域への事業展開に取り組みました。

当社の研究開発を基盤とするライセンス事業は、研究開発成果を国内外の事業会社へ導出し、契約一時金、開発進捗等に応じたマイルストーン及び製品上市後のロイヤリティ等を収益として獲得することを基本としているため、契約締結及び導出先における開発進捗の時期により期間ごとの業績が変動する特性があります。当中間連結会計期間においては、既存ライセンス契約に基づくマイルストーン収益を計上するとともに、複数の主要パイプラインにおいて臨床開発及び事業化に向けた進展がありました。

医薬品研究開発

2024年10月15日に公表した海外製薬企業との非臨床試験データ及び一部臨床試験結果に関するライセンス契約について、契約に基づく最終データの提出及びライセンス先による検収が完了し、最終マイルストーンを達成しました。これに伴い、当該マイルストーンに係る収益を第１四半期会計期間に計上しました。

マルホ株式会社へ導出済みのマイボーム腺機能不全を対象とする眼科用薬剤「TLM-001」については、同社が実施するPhase 2a試験において、2026年６月25日に最終被験者の最終観察が完了し、LPO（Last Patient Out）を達成しました。これにより被験者観察期間を終了し、臨床試験データの固定及び解析が進められております。

ロート製薬株式会社へ導出済みの近視進行抑制を目的とする眼科用薬剤「TLM-003」については、同社による国内Phase 2試験が継続しております。また、国外についても、Laboratoires Théa社によるPhase 2試験が進行しており、国内外で臨床開発が進められております。

眼移植片対宿主病（ocular Graft-versus-Host Disease、眼GVHD）を対象とする医薬品パイプライン「TLM-017」については、2026年３月にFPI（First Patient In）を達成した特定臨床研究を継続し、安全性及び予備的な有効性の評価を進めております。また、近視進行抑制を目的とする新規作用機序の医薬品パイプライン「TLM-023」についても、臨床開発に向けた研究開発を継続し、当局との相談を開始しました。

医療機器研究開発

近視進行抑制を目的とするバイオレットライト照射デバイス「TLG-001」については、国内臨床試験の治験総括報告書（CSR：Clinical Study Report）を共同開発パートナーへ提出したことにより、契約上のマイルストーンを達成し、当該マイルストーンに係る一時金を第２四半期連結会計期間の売上高に計上しました。

同国内臨床試験では、全症例を対象とした有効性解析において主要評価項目の達成には至りませんでした。一方、屋外活動時間が短い被験者群を対象とした探索的解析において、TLG-001群で対照群と比較して近視進行が小さい傾向が認められました。これらの知見を踏まえ、導出契約締結済みの開発パートナーBYPT社が主導する中国における臨床開発に向けた準備を進めております。

また、網膜色素変性症を対象とする医療機器パイプライン「TLG-020」については、特定臨床研究を継続しております。

新規事業開発及びヘルスケアコンシューマー領域

当社は、バイオレットライトをはじめとする光サイエンスの研究成果を医薬品・医療機器以外の領域へ展開する「ReLight Tech®」を、新たな事業機会の創出に向けた取組みとして推進しております。東北大学大学院工学研究科との共同研究により、従来の表示機能を維持しながらバイオレットライトを照射可能なマイクロLEDディスプレイ技術を開発し、2026年５月に米国で開催されたSID Display Week 2026において招待講演及び技術展示を行いました。

当中間連結会計期間においては、ディスプレイプロトタイプの開発を進めるとともに、ディスプレイメーカー等との連携による実用化及びライセンス提供を含む事業化の可能性について検討を進めました。なお、同事業は現時点では研究開発及び事業化検討の段階にあります。

また、ヘルスケアコンシューマー向け製品事業においては、米国Delavie Sciences社のスキンケアブランド「aeonia（エオニア）」について、2026年８月27日より日本における一般販売を開始しました。当社グループは、研究開発及びライセンス事業を基盤としつつ、ヘルスケアコンシューマー領域においても新たな収益機会の創出に向けた事業展開を進めております。

成長戦略を支える資本政策

当社は、2026年６月１日開催の取締役会において、Cantor Fitzgerald Europeを割当先とする第８回、第９回及び第10回新株予約権の第三者割当による発行を決議し、同年６月17日に払込みが完了しました。本新株予約権が全て当初行使価額で行使された場合の差引手取概算額は約19.9億円であり、眼科領域における国内外の臨床開発、医薬品候補化合物の導入及びM&A等の戦略投資並びにReLight Tech事業の立ち上げ等への充当を予定しております。

当社は、研究開発シーズを比較的早期に導出する事業モデルを引き続き基本としつつ、事業性及び開発価値等を踏まえて選択した一部のパイプラインについては、自社主導で一定段階まで臨床開発を進めた上で導出することにより、パイプライン価値の向上を図る方針です。本資金調達は、こうした選択的な研究開発投資を含む成長戦略の実行に向けた財務基盤の強化を目的としております。

なお、2026年９月30日現在における本新株予約権の行使は行われておらず、行使による資金調達額はありません。当社は、今後の新株予約権の行使状況及び事業環境等を踏まえ、成長戦略の実行に必要な資金の確保及び財務基盤の強化に取り組んでまいります。

M&A及び事業基盤の拡充

当社は、2026年７月１日付で、医療・ヘルスケア分野におけるマーケティングPR、医療系イベント・学術集会等の企画運営、及び化粧品の企画・販売等を行う株式会社メディプロデュースの全株式を取得し、連結子会社としました。

同社は、医療専門家とのネットワーク及び医療・ヘルスケア領域におけるマーケティング支援等の事業基盤を有しており、当中間連結会計期間においては、2026年７月１日から2026年９月30日までの３か月間の業績を連結しております。これにより、当社グループの収益基盤は、従来の研究開発及びライセンス事業に加え、同社が展開するイベント企画運営及び化粧品関連事業へと拡大しました。

当社グループは、当社が有する研究開発機能及び国内外の事業開発ネットワークと、同社のマーケティング及び事業運営機能を相互に活用することにより、研究開発成果の社会実装及び医療・ヘルスケア領域における事業機会の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は491,981千円、営業損失は331,127千円、経常損失は294,611千円、親会社株主に帰属する中間純損失は295,444千円となりました。

売上高については、海外製薬企業とのライセンス契約に基づく最終マイルストーン及びTLG-001に係るマイルストーン収益に加え、第２四半期連結会計期間より株式会社メディプロデュースの業績を連結したこと等が寄与しました。

一方、利益面では、医薬品及び医療機器の研究開発活動に係る費用に加え、ヘルスケアコンシューマー向け製品事業の立ち上げに伴う販売促進費用等が発生しました。また、株式会社メディプロデュースにおける既存事業の運営及び事業拡大に向けた費用等も発生したことから、営業損失を計上しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

＜R&D事業＞

R&D事業においては、既存のライセンス契約に基づく研究開発活動を推進するとともに、各研究開発パイプラインの開発を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は437,906千円、セグメント損失は272,399千円となりました。

＜PCO事業＞

PCO事業においては、学会・学術集会等の企画・運営を行っております。

当中間連結会計期間において、株式会社メディプロデュースを連結子会社としたことに伴い、2026年７月１日より同事業の業績を連結しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は18,457千円、セグメント損失は12,334千円となりました。

＜HC事業＞

HC事業においては、化粧品及びアイシャンプー等の企画・販売を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は36,122千円、セグメント損失は44,684千円となりました。

（単位：千円）

	売上高	営業損失（△）	経常損失（△）	親会社株主に帰属する中間純損失（△）	１株当たり中間純損失（△）
当中間連結会計期間	491,981	△331,127	△294,611	△295,444	△11.42円

（注）当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

（２）財政状態に関する説明

①財政状況

	当中間連結会計期間末
資産合計（千円）	1,463,230
負債合計（千円）	840,689
純資産合計（千円）	622,541
自己資本比率（%）	42.3
１株当たり純資産（円）	23.81

（注）当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、1,395,830千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,186,852千円、売掛金が21,024千円、商品が32,949千円、仕掛品が43,729千円、前払費用が61,981千円、未収消費税等が34,454千円であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産の残高は、67,399千円となりました。主な内訳は、工具、器具及び備品が19,866千円、のれんが32,480千円、特許権が4,203千円であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、779,541千円となりました。主な内訳は、買掛金が195,220千円、短期借入金が300,000千円、未払金が61,276千円、契約負債が143,495千円であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は、61,148千円となりました。主な内訳は、長期借入金が61,148千円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、622,541千円となりました。主な内訳は、資本金が869,396千円、資本剰余金が853,396千円、繰越利益剰余金が△1,104,381千円、新株予約権が4,129千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,186,852千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は101,765千円となりました。これは主に、減価償却費6,513千円、のれん償却額1,709千円、売上債権の増減額29,502千円、棚卸資産の増減額166,583千円、仕入債務の増減額140,114千円、未収消費税等の増減額8,316千円及び法人税等の還付額41,040千円の増加要因があった一方、税金等調整前中間純損失

294,611千円、契約損失引当金の増減額25,308千円、未払金の増減額38,183千円、契約負債の増減額84,810千円、前払費用の増減額41,993千円、その他負債の増減額4,413千円及び法人税等の支払額5,078千円の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は29,460千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入30,496千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は289,468千円となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入300,000千円、新株予約権の発行による収入4,129千円があった一方、長期借入金の返済による支出14,661千円があったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、海外製薬企業とのライセンス契約に基づくマイルストーン収益、TLG-001に係る既存契約からのマイルストーン収益を計上したことなどにより、当初の想定通りに推移しました。また、継続的に、新規導出契約を目指した事業開発活動を推進しております。

当社の事業モデルは、その収益を契約締結済みの開発プログラムの進捗に伴うマイルストーン収入等に加えて、研究開発パイプラインについて、事業開発活動を通じた新たな導出契約に伴う一時金などでの計上となっており、いずれも導出済みの開発プログラムの進捗や、契約締結時期により、各四半期の業績が大きく変動する可能性を内包しております。

当社は、2026年７月１日付で株式会社メディプロデュースを連結子会社としたことに伴い、当中間連結会計期間より連結決算に移行しております。これを踏まえ、2027年３月期の通期連結業績予想について、本決算短信において新たに公表しております。

なお、2026年５月14日に公表した2027年３月期の通期個別業績予想については、現時点で変更はありません。

今後、ライセンス契約の締結時期、研究開発の進捗状況その他の事業環境の変化等により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、研究開発投資が先行する事業構造にあり、前事業年度及び当中間連結会計期間において営業損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、既存のライセンス契約に基づく開発の着実な推進及び収益機会の確保に加え、複数の研究開発パイプラインを基盤とした国内外の事業会社との提携・導出活動を推進しております。

また、2026年７月１日付で株式会社メディプロデュースを連結子会社化したことに伴い、PCO事業及びHC事業を含む事業領域の拡大を図り、収益基盤の多様化及び安定化に取り組んでおります。

さらに、研究開発パイプラインの優先順位を明確化し、事業の進捗に応じた研究開発投資及びその他の費用の適正化を進めることにより、収益力の向上及びキャッシュ・フローの改善に取り組んでおります。当連結会計年度においては、既存契約及び進行中の事業開発案件を着実に推進するとともに、適切なコストコントロールを実施することにより、営業黒字化を見込んでおります。

資金面については、当中間連結会計期間末において現金及び預金1,186,852千円を保有しているほか、総額1,000,000千円の当座貸越契約を締結しており、同日現在の借入実行残高は300,000千円、借入未実行残高は700,000千円となっております。さらに、2026年６月17日付でCantor Fitzgerald Europeを割当先とする第８回乃至第10回新株予約権を発行しており、今後の行使状況等に応じて追加的な資金を調達することが可能な体制を整えております。

これらの対応策及び資金計画を総合的に勘案した結果、当中間連結会計期間末から少なくとも１年間の事業運営に必要な資金を確保できる見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,186,852
売掛金	21,024
商品	32,949
仕掛品	43,729
前払費用	61,981
未収消費税等	34,454
未収還付法人税等	4,275
その他	10,562
流動資産合計	1,395,830
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,410
減価償却累計額	△495
建物及び構築物（純額）	2,914
工具、器具及び備品	139,931
減価償却累計額	△120,065
工具、器具及び備品（純額）	19,866
有形固定資産合計	22,781
無形固定資産	
のれん	32,480
特許権	4,203
ソフトウエア	1,002
無形固定資産合計	37,687
投資その他の資産	
長期前払費用	2,558
その他	4,372
投資その他の資産合計	6,931
固定資産合計	67,399
資産合計	1,463,230

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	195,220
短期借入金	300,000
１年内返済予定の長期借入金	35,069
未払金	61,276
未払法人税等	5,027
契約負債	143,495
その他	39,453
流動負債合計	779,541
固定負債	
長期借入金	61,148
固定負債合計	61,148
負債合計	840,689
純資産の部	
株主資本	
資本金	869,396
資本剰余金	853,396
利益剰余金	△1,104,381
株主資本合計	618,412
新株予約権	4,129
純資産合計	622,541
負債純資産合計	1,463,230

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	491,981
売上原価	379,160
売上総利益	112,821
販売費及び一般管理費	443,949
営業損失（△）	△331,127
営業外収益	
受取利息	1,839
償却債権取立益	792
助成金収入	35,519
その他	1,324
営業外収益合計	39,475
営業外費用	
支払利息	423
為替差損	2,534
営業外費用合計	2,958
経常損失（△）	△294,611
税金等調整前中間純損失（△）	△294,611
法人税等	833
中間純損失（△）	△295,444
（内訳）	
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△295,444
中間包括利益	△295,444
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△295,444

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△294,611
減価償却費	6,513
長期前払費用償却額	257
のれん償却額	1,709
受取利息及び受取配当金	△1,839
支払利息	423
助成金収入	△35,519
契約損失引当金の増減額（△は減少）	△25,308
売上債権の増減額（△は増加）	29,502
棚卸資産の増減額（△は増加）	166,583
仕入債務の増減額（△は減少）	140,114
未払金の増減額（△は減少）	△38,183
契約負債の増減額（△は減少）	△84,810
未収消費税等の増減額（△は増加）	8,316
前払費用の増減額（△は増加）	△41,993
その他の資産の増減額（△は増加）	469
その他の負債の増減額（△は減少）	△4,413
その他	△35
小計	△172,824
利息及び配当金の受取額	1,839
利息の支払額	△2,261
助成金の受取額	35,519
法人税等の支払額	△5,078
法人税等の還付額	41,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△634
無形固定資産の取得による支出	△402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△14,661
新株予約権の発行による収入	4,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	217,003
現金及び現金同等物の期首残高	969,849
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,186,852

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月17日付で、株式会社メディプロデュースの株式取得の対価として実施した第三者割当による新株式175,438株を発行いたしました。

これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ24,999千円増加しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

１．報告セグメントの概要

当中間連結会計期間（自2026年４月１日至2026年９月30日）

当社グループは、医薬品及び医療機器の研究開発並びに学会運営支援事業を中心に事業活動を展開しており、「R&D事業」、「PCO事業」及び「HC事業」の３区分を報告セグメントとしております。

「R&D事業」は、医薬品及び医療機器の研究開発並びにこれらに関連するライセンス事業等を行っております。「PCO事業」は、学会及び学術集会等の企画・運営支援事業を行っております。また、「HC事業」は、化粧品及びアイシャンプー等の企画・販売事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	R&D事業	PCO事業	HC事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	437,906	17,952	36,122	491,981	491,981	－	491,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	504	－	504	504	△504	－
計	437,906	18,457	36,122	492,486	492,486	△504	491,981
セグメント損失（△）	△272,399	△12,334	△44,684	△329,418	△329,418	△1,709	△331,127

（注）１．セグメント損失の調整額△1,709千円は、のれん償却額（△1,709千円）が含まれております。

２．セグメント損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、2026年７月１日付で株式会社メディプロデュースの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、連結資産が増加しております。

これにより、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「PCO事業」において50,027千円、「HC事業」において40,665千円増加しております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「研究開発事業」の単一セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間において、株式会社メディプロデュースの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法の見直しを行いました。

これにより、当中間連結会計期間より、報告セグメントを「R&D事業」、「PCO事業」及び「HC事業」に変更しております。

５．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、2026年７月１日付で株式会社メディプロデュースの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが34,190千円発生しております。

なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定されたものであります。

また、当該のれんは、経営管理上、各報告セグメントに配分しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。